



IBJ
LEASING

Annual Report 2013

For the fiscal year ended March 31, 2013

興銀リース株式会社

興銀リースは1969年に、日本興業銀行（現・みずほ銀行）が中心となり、わが国の産業界を代表する事業会社および生命保険会社など16社の資本参加を受け総合リース会社として設立されました。興銀リースグループは、リースおよび割賦といった「モノ」に係わるファイナンスを中心に発展し、現在では法人向けの総合金融サービスグループとして国内外で事業を展開しております。産業・工作機械、情報通信機器、医療機器、船舶などの設備投資に係わるファイナンスに加え、企業の多様なニーズを捉える提案営業や幅広い金融分野への取り組み、M&Aの活用などを通じて事業領域を拡大しております。

今後とも、多様化・高度化するお取引先のファイナンスニーズにお応えし、ご満足とご信頼をいただけるよう努めてまいります。



Contents

- 02 連結財務ハイライト
- 04 トップメッセージ
- 08 第3次中期経営計画
(2011年度～2013年度)の進捗状況
- 10 事業概要
- 12 営業の概況
- 12 リース・割賦
- 13 金融
- 13 海外
- 13 フィービジネス
- 14 TOPIC
- 15 資金調達状況
- 16 コーポレート・ガバナンス
- 20 役員紹介
- 21 財務情報
- 57 会社概要
- 58 株式の状況
- 59 本社および支店網
- 60 主要グループ会社



興銀リースグループの特色

興銀リースグループは、法人向けの総合金融サービスグループとして5つの特色を活かした事業展開に強みを有しております。

顧客基盤と事業領域を
拡充する M&A

バランスの取れた
リース・割賦分野の
営業資産

強固かつ安定した
資金調達基盤

法人向け
総合金融サービス会社

IBJ
LEASING

顧客基盤を活用した
アジアにおける
海外展開

機動力を発揮した
幅広い提案営業



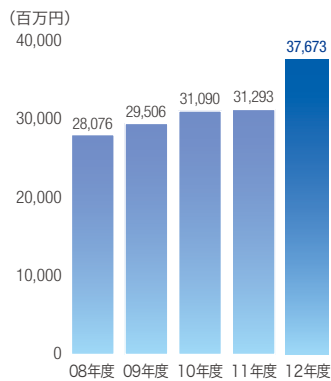
画像提供：
シーメンス・ジャパン株式会社

連結財務ハイライト

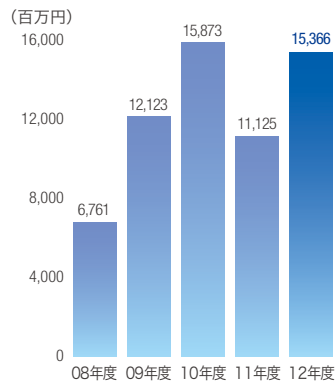
(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
損益計算書項目					
売上高	298,707	263,598	256,059	270,066	352,492
売上総利益	28,076	29,506	31,090	31,293	37,673
経常利益	6,761	12,123	15,873	11,125	15,366
当期純利益	3,348	7,019	9,025	4,296	8,920
貸借対照表項目					
営業資産	984,981	935,223	928,633	1,211,268	1,263,116
総資産	1,076,150	1,017,099	1,028,020	1,332,963	1,372,246
有利子負債	927,454	868,631	877,629	1,133,481	1,176,464
純資産	55,994	63,342	69,392	74,717	84,905
1株当たり情報					
当期純利益(円)	91.90	193.91	249.33	118.71	246.43
純資産(円)	1,509.00	1,709.86	1,889.18	1,954.63	2,218.77
配当金(円)	40.00	44.00	46.00	48.00	50.00
レシオ					
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	6.0	12.0	13.9	6.2	11.8
自己資本比率(%)	5.1	6.1	6.7	5.3	5.9

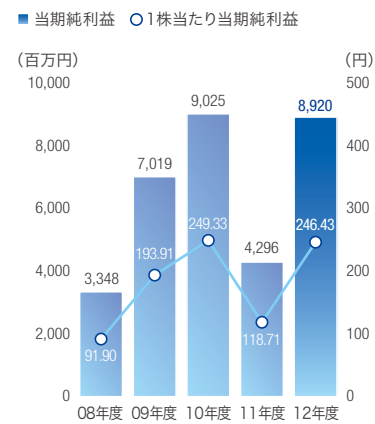
売上総利益



経常利益



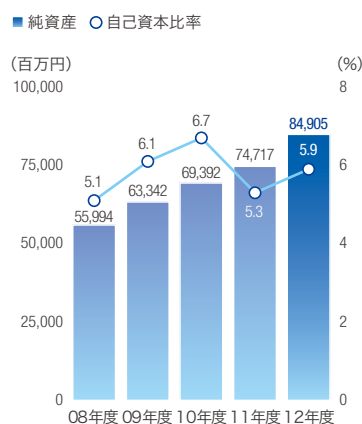
当期純利益/1株当たり当期純利益



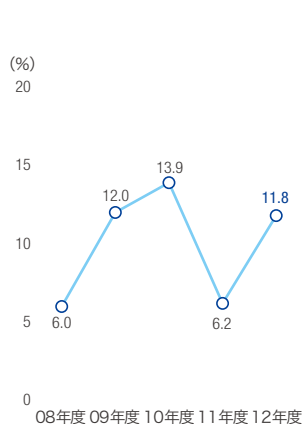
今期のハイライト

- >> 事業基盤の拡充により営業資産はリース、割賦、貸付の各セグメントとも着実に増加し1兆2,631億円に
- >> 買収会社の実績寄与もあり基礎収益力が大幅に向上し売上総利益は377億円
- >> 基礎収益力の向上と信用コストの低減により各段階利益は順調に回復、ROEも11.8%に上昇
- >> 1株当たり年間配当は11期連続増配

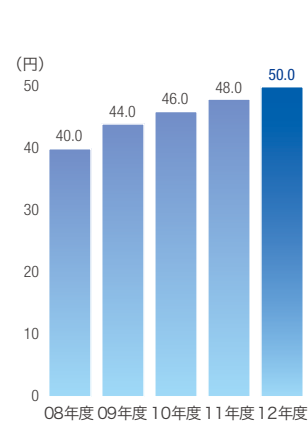
純資産／自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)



配当金





2012年度の経済環境

2012年度の経済環境につきましては、債務問題を抱える欧州経済は引き続き低迷したものの、米国では個人消費や住宅投資等の内需に底堅さが見られ、また、中国では景気刺激策の効果により成長率が持ち直すなど、世界経済は緩やかながらも回復基調に転じました。

わが国経済については、年度を通じて復興関連の公共投資が内需を下支えし、年明け以降は政権交代を契機とする円高と株安の修正を背景に景気は回復に向かいました。しかしながら、輸出の低迷により生産が弱含み、景気の先行きにも依然として不透明感が残ることから、製造業を中心に企業の設備投資動向には慎重姿勢が見られ、低調に推移いたしました。こうしたなか、リース業界では、これまで減少基調にあったリース需要がようやく底を打ち業界全体の取扱高は前期比6.0%の増加となりましたが、引き続き国内設備投資が低迷するなか、銀行等の他業態も含めた競争環境は一段と厳しさを増しております。

2012年度は強固な事業基盤の構築とグループ収益力の強化に注力

当社グループは、2011年度より第3次中期経営計画（2011年度～2013年度）をスタートさせ、この取り組みに注力しております。第3次中期経営計画においては、基本目標に「法人向けの総合金融サービスグループとしてのステップアップ」を掲げ、その実現に向けた5つの重点施



策として「顧客基盤と提案力を活かした事業展開」、「専門金融分野の拡充」、「海外展開の積極化」、「新たな事業分野の開拓」、「M&Aの積極活用」を推進しております。

初年度の2011年度には、東芝グループの金融会社である東芝ファイナンス株式会社の法人部門（現・IBJL東芝リース株式会社）および東芝医用ファイナンス株式会社を買収し、当社グループの事業基盤は大幅に拡充いたしました。この成果をもとに、2年目となる2012年度については、計画の基本的な枠組みは維持しつつも、経済のグローバル化や産業構造の変化等を踏まえた事業戦略の見直しを行い、強固な事業基盤の構築とグループ収益力の強化に取り組みました。この結果、2012年度は、営業面および損益面において、着実に成果を挙げることができました。

営業面につきましては、まず国内では、流通・小売や医療福祉、情報通信といった内需関連産業に対して、リースおよび割賦を活用した提案営業を積極的に展開し取引の深耕を図りました。加えて、東芝系2社の買収により、産業・工作機械、情報通信機器、医療用機器の取り扱いが大幅に増加し、リースおよび割賦の契約実行高はすべての機種において前年度を上回る実績を挙げることができました。金融分野については、専門金融では多様なファイナンスニーズへの対応力を強化し取り扱い分野の拡大を図り、また、債権買取などの企業金融では、機動力を活かした提案営業を積極的に展開し取引先の幅広いファイナンスニーズの捕捉に注力いたしました。さらに、海外では、人員の増強に加え、当社の拠点のない地域に進出する取引先の

ファイナンスニーズにも幅広く対応するため、タイ（バンコク）に「アジアデスク」を開設するなど、引き続きアジア地域を中心に営業の強化を図りました。この結果、グループ全体の契約実行高は前期比で大幅に増加し、営業資産残高も着実に伸ばすことができました。

損益面につきましては、買収効果により基礎収益力が大幅に向上したことに加え、企業倒産の落ち着きにより信用コストが低減したことから、営業利益、経常利益は前期比2桁の増益となり、当期純利益は前期比107.6%増加の89億円と大幅に改善いたしました。

コーポレート・ガバナンスの充実とCSRの推進

当社グループは、事業を取り巻く環境が急激に変化するなかにあって、コーポレート・ガバナンスの充実が企業として持続的に発展していくための普遍的なテーマであり、経営の最重要課題の一つであると考えております。こうした考えのもと、強固な内部管理態勢を堅持すべく、グループ会社を含む内部統制システムの有効かつ適切な構築・運用はもとより、コンプライアンスの徹底や災害等の非常事態に対する危機管理体制の整備に取り組んでおります。また、こうした体制を確保するためには、社員一人ひとりが活力に満ちた健全な組織運営を行うことも大切だと考えております。このため、各種研修プログラムやキャリアアップ制度など人材育成支援の充実を図るとともに、安心かつ働きがいのある職場環境づくりや多様な働き方を可能にする制度の構築など社員の「ワーク・ライフ・バランス」の実現にも取り組んでおります。

さらに、当社グループは企業の社会的責任（CSR）を事業活動の基本に据え、環境への取り組みや社会貢献活動を組織的かつ継続的に推進することにより、広く社会に貢献する企業グループを目指しております。

配当について

2012年度の株主の皆さまに対する利益還元につきましては、年間の1株当たり配当金を前期比2円増加の50円とし、11期連続増配といたしました。2013年度につきましては、配当方針および年度の利益計画に基づき1株当たりの年間配当金を2円増配の52円とし、12期連続の増配を予定しております。

当社は、株主の皆さまへの利益還元については、自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めながら業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、金融サービス業の特性として、企業価値の向上を図る上では株主資本の厚みも重要な要素の一つであります。したがって、配当については、株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスにも意を配りながら、当社の収益力や中長期の成長戦略をも勘案しつつ、安定的かつ継続的に実施してまいりたいと考えております。

2013年度は第3次中期経営計画の「総仕上げの年」

2013年度につきましては、国内景気は改善傾向にあるものの、実体経済の本格回復については依然として不透明な状況にあり、難しい事業環境が続くものと想定しております。こうした環境認識のもと、2013年度は現在推進中の第3次中期経営計画の「総仕上げの年」として計画に掲げた数値目標の達成を目指すとともに、将来の成長に向けた「基盤固めの年」と位置付け、グループの成長戦略を具体化し、その実現のため強固な基盤整備に着手してまいります。

当社グループは、一層の「営業基盤の拡充」と「基礎収益力の向上」を事業運営方針とし、営業面では「顧客ニーズへの対応力」、「グローバルな事業展開力」、「グループの総合力」の3点の強化に注力してまいります。海外における営業展開については、実績を着実に伸ばしておりますが、グループ全体に占めるウエートから見て、引き続き拡大の余地が大きく、また、2012年2月に買収したIBJL東芝リース株式会社および東芝医用ファイナンス株式会社とのシナジー効果についても、一層追求してまいりたいと考えております。さらに、こうした営業面における取り組みの実効性を高めるべく、管理面では営業支援・推進体制の充実を図り、グループ全体の効率性と収益性の追求や人材育成の強化にグループ一丸となって取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆さまには、当社グループに対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

大西 節



第3次中期経営計画(2011年度～2013年度)の進捗状況

興銀リースグループは、2011年度より3カ年の中期経営計画をスタートさせ、事業基盤のさらなる拡充により持続的な成長を目指しております。

第3次中期経営計画の概要

<基本目標>

『法人向けの総合金融サービスグループとしてのステップアップ』

<5つの重点施策>

中期経営計画の達成に向けて5つの重点施策を推進しております。

1. 顧客基盤と提案力を活かした事業展開
2. 専門金融分野の拡充
3. 海外展開の積極化
4. 新たな事業分野の開拓
5. M&Aの積極活用

<最終年度の連結数値目標>

これら施策の取り組みの結果として、連結数値目標は最終年度の2013年度において**営業資産1兆2,000億円**、**当期純利益100億円**、**ROE10%以上**としております。

	2012年度実績	2013年度目標
営業資産	1兆2,631億円	1兆2,000億円
当期純利益	89億円	100億円
ROE	11.8%	10%以上

2012年度の実績

中期経営計画の2年目となる2012年度は、営業面および損益面において着実な成果を挙げることができました。

(1) 営業基盤の拡充

2012年2月のIBJL東芝リース株式会社および東芝医用ファイナンス株式会社の買収により営業基盤が拡充したことから、リース・割賦、金融分野ともに契約実行高は大幅に増加し、営業資産残高も着実に伸長いたしました。

金融分野の契約実行高については、IBJL東芝リース株式会社による短期のファクタリング取引が加わり、増加が顕著でありました。

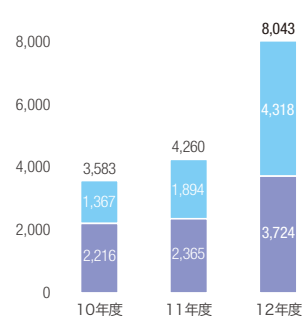
(2) 基礎収益力の向上

IBJL東芝リース株式会社および東芝医用ファイナンス株式会社の安定した収益貢献により、当社グループの基礎収益力は大幅に向上いたしました。

特に、リース・割賦の差引利益については、買収により営業資産が拡大したため、前期比72億円の大幅な増加となりました。

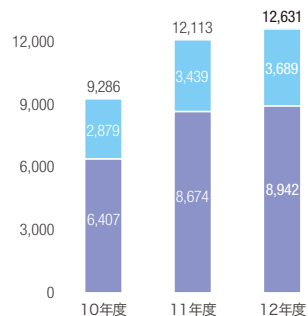
契約実行高

(億円) ■ リース・割賦 ■ 金融



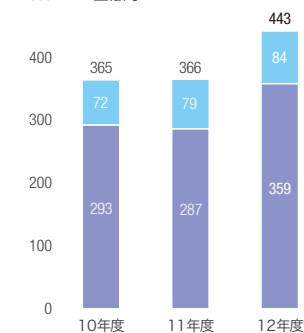
営業資産

(億円) ■ リース・割賦 ■ 金融



差引利益*1

(億円) ■ リース・割賦 ■ 金融等



*1 資金原価控除前売上総利益

興銀リースグループは、興銀リースおよび連結子会社22社、持分法適用会社3社(2013年3月31日現在)を中心に構成され、リース、割賦、貸付などファイナンスに関する専門性とモノに対する知見を活かした幅広い金融サービスを手掛けております。

当社グループは、国内はもとよりアジアを中心とした海外におけるお取引先の多様なニーズに対して、グループ各社が協働しながらベストソリューションを提供しております。

リース・割賦

ファイナンスリース・オペレーティングリース・オートリース等

リースは、お取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、そのお取引先に賃貸する金融サービスです。

また、お取引先の多様化・高度化するニーズに合わせたストラクチャードリース等の高付加価値型リースを提供しております。

割賦販売

割賦販売は、リースに適さない物件や長期にわたり使用する機械設備等に活用され、リースと同様にお取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、契約期間に応じた分割払いで販売する金融サービスです。

商品・サービス リース

- ファイナンスリース
- オペレーティングリース
- 購入選択権付きリース
- ベンダーリース
- ストラクチャードリース
- 不動産リース
- シンプルリース
- パッケージリース
- 変動リース

オートリース

レンタル

割賦販売

環境関連ソリューション

海外進出サポート

お取引先の海外進出・海外事業展開を幅広い金融サービスの提供を通じてサポートしております。

当社グループのノウハウと海外ネットワークをフルに活用し、お取引先の海外における設備投資ファイナンスのニーズに最適な金融サービスを提案しております。

商品・サービス

海外向けリース・割賦等

国内契約+海外への転リース

現地法人間のリース・割賦

クロスボーダーファイナンス

海外向け販売金融サービス

金融

(貸付+営業投資有価証券)

専門金融・コーポレートファイナンス

船舶、不動産、航空機など対象となるモノが生み出すキャッシュフローをベースとした専門金融や法人向けの債権買取、事業金融などのコーポレートファイナンスの提供を通じて、お取引先のさまざまなファイナンスニーズにお応えしております。

商品・サービス

船舶ファイナンス

不動産関連ファイナンス

ファクタリング(手形買取)

一般ローン

入居保証金流動化

診療報酬債権流動化

支払委託

フィービジネス

中古物件売買・その他サービス

お取引先の設備機器に関するさまざまなニーズへの対応の一つとして中古機器の売買(仲介)を行っております。

また、お取引先の事業活動に伴う多様なニーズに対応し、投資運用サービスや保証サービスを提供しております。

商品・サービス

中古物件売買

投資運用サービス

コマーシャルペーパー販売

保証サービス